



中部地質調査業協会
理事長 成瀬 文宏

巻頭言

中部地質調査業協会は、昨年4月に静岡県地質調査業協会16社が加盟し、活動エリアを拡大して会員数59社で新しいスタートを切りました。また、上部組織である(一社)全国地質調査業協会連合会も昨年50周年を迎え、ともに2013年は大きな節目の年となりました。

一方、我々を取り巻く社会資本整備事業の市場も、一昨年末に発足した安倍政権によるアベノミクスの第二の矢が功を奏し、2013年度の建設投資はリーマンショック前の2007年度の水準を上回るとされ、2010、2011年度の底打ちからの回復の途についた、新たな時代に突入しました。この影響を受け、地質調査業務も年度当初より近年にない業務量の発注があり、市場は活況を呈してきました。

2011年の3.11東日本大震災をはじめとして、紀伊半島に大規模な斜面崩壊、土石流、洪水など甚大な被害を及ぼした同年9月の台風12号、直近では昨年9月、京都の嵐山や三重県に大きな爪痕を残した台風18号、同年10月の台風26号による伊豆大島の土石流など、自然災害が相次いで発生し、また、近い将来、南海トラフ大地震やそれに伴う巨大津波、あるいは台風12号を上回るような伊勢湾台風並の巨大風水害などが予想されていることもあり、最近、一般の新聞や雑誌の紙面で「地盤」、「地質」という文字を多く見るようになったと思われます。この流れの中で、多くの国民が地盤、地質の重要性を意識するようになるとともに、社会資本の長寿命化に向けた維持管理の重要性や防災・減災対応など、国土強靱化の議論が活発化する社会情勢となってまいりました。このように地質調査業を取り巻く社会環境も大きく変化し、新たな時代を迎えたものと思われます。

ところが、このように今後も大きな社会的責任と需要が期待されるものの、業界としての供給能力が追いつかない、所謂インフレギャップの発生が露呈しつつあります。

我々を取り巻く社会資本整備事業に関する業界は、俗に、失われた10年、15年とも言われる1990年代終盤からの右肩下がりの長い不況を経験し、供給能力が低下してしまいました。地質調査業界においても特にオペレータを始めとする技能技術者の廃業、離職が高齢化とも相まって加速され、2008年からの4年間で地質調査技士(現場調査部門)の登録者数は約10%も減少してしまいました。若年層の入職者の減少と離職者の増大も深刻で、地質調査業の担い手の確保が大きな課題となっています。担い手確保には厳しい労働環境の改善が必須であるとともに、

製造業に比べて低水準の付加価値労働生産性の改善も喫緊の課題となっています。このように課題も多く残されてはいるものの、品確法の改正などその解決に向けた方向性も示されつつあります。2014年度も「震災復興」、「国土強靱化」、「東京五輪」などをキーワードとして、2013年度には及ばないものの、近年から比べると大きな建設投資が見込まれています。

中部地方でも「南海トラフ巨大地震」や「スーパー伊勢湾台風」への対策をはじめとして、「ものづくり中部」を支える港湾、道路や、リニア新幹線を見据えた名古屋市街地の整備などが期待されます。また北陸地区と連携した「昇龍道プロジェクト」に伴う観光資源や、さらには、中部地方は高度成長期以降、比較的社会資本整備が早期に進んだため、それらの老朽化対策への投資の必要性も高まってきているものと思われます。

地質調査技術の進歩の歴史は、建設投資における品質向上とコストダウンの歴史でもありました。これらの社会資本整備に対して、「ジオ・ドクター」、そして「不可視の地盤を可視化できる唯一の業」として、今後も地質調査が大きな役割を果たせるよう、種々の課題を克服し、業務の品質を高めるとともに、新しい技術を開発していくことが我々の使命と考えられます。

中部地質調査業協会は研鑽と努力を継続し、「安全・安心な地域」、「元気な中部」、「自然と共生する中部」、「多くの人に訪れたいと思ってもらえる中部」の創造に、地質・地盤・地下水に関して広く貢献してまいりたいと考えています。

今後とも皆様の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。



国道23号中勢バイパス(三重県津市)